

臼杵市行財政活性化実行プラン進捗状況

19年度報告(平成18年度実績)

【確認項目】

- 18年度までに『実施』予定となっている取組項目77項目…下段「確認結果」の(A)
- 臼杵市財政活性化実行プラン策定時のプラン数118項目(全体計画)…下段「確認結果」の(B)

【取組状況】

「取組状況」欄に ○・▲・× の記号で表記

○ : 実施済み 又は 実施中
 ▲ : 一部実施 又は 年度内実施予定
 × : 未実施 又は 検討中

【確認結果】

	前回(H18年11月)				今 回			
	項目数	取組状況	結 果	割 合	項目数	取組状況	結 果	割 合
I 市民のお役に立つ「感動お届け市役所」の実現	22	○	14	63%	22	○	14	64%
		▲	3	13%		▲	5	23%
		×	5	22%		×	3	14%
II 効率的・効果的な行財政運営を行う「持続可能な市役所」の実現	40	○	33	82%	40	○	37	93%
		▲	3	7%		▲	1	3%
		×	4	10%		×	3	8%
III 市民との協働によるまちづくりを行う「響働市役所」の実現	15	○	12	80%	15	○	14	93%
		▲	1	6%		▲	0	0%
		×	2	13%		×	1	7%

項目数 (計) 77 (A)

項目数 (計) 77 (A)

進行管	○	59	77%
理対象	▲	7	9%
項目	×	11	14%

進行管	○	65	84%
理対象	▲	6	8%
項目	×	6	8%

全体取組項目数(B)	118
実施済み項目数(C)	59
18年11月末達成率 (C)÷(B)	50%
H17年度 実施予定項目達成率 (C)÷(A)	77%

全体取組項目数(B)	118
実施済み項目数(C)	65
19年7月末達成率 (C)÷(B)	55%
H17・18年度 実施予定項目達成率 (C)÷(A)	84%

実行プラン進捗状況確認表(平成18年度実績・平成19年度取組内容等)

実行プラン全体計画(118項目)

I 市民のお役に立つ「感動お届け市役所」の実現

(ア) 市民サービスの向上

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	開庁時間の延長	開庁時間を午後6時まで延長する	実施					全課	○	時差勤務により、開庁時間を延長(H17年度より実施済み)
1	サービスナビゲーションシステムの実施	全職員によるお客様の案内、業務取次ぎサービスを徹底する	実施					全課	○	お客様への声かけの徹底
1	市民にやさしい窓口づくり	乳児づれの市民のための移動式ベッドや相談室の設置、腰掛けたまま記入できる記載台の設置等、市民にやさしい窓口環境への改善を図る ★【H19年度内容】 ・フンストップサービス開始に合わせてローカウンターを設置予定。 ・野津庁舎の窓口は業務の幅が広いので、毎週一回テーマを決めてグループ内で研修を実施する。 ・接客の際は相手の気持ちになり言葉遣いや態度に気をつける。 ・接客研修への出席及びミーティング時の接客ハンドブックによる研修を実施予定 ◎【H19取組上の改善工夫】 野津庁舎の窓口は業務の幅が広いので、毎週一回テーマを決めてグループ内で研修を実施する。	検討	一部実施				市民課・市民生活課	○	乳児づれの市民のための移動式ベッドや相談室の設置、腰掛けたまま記入できる記載台の設置等、市民にやさしい窓口環境への改善を図る。 ★【H18年度実績】 乳児用のベッド及びベビーカーは設置済み。(ローカウンターはH19に設置予定) ☆【実施に向けての問題・課題】 市民ホールの利用者の流れをみて、記載台、長い等の配置を考える必要がある。
1	行政情報伝達の迅速化・正確化	市報・ホームページ・ケーブルテレビ等を活用し正確かつ迅速な情報伝達を図り、市民サービスを向上する	検討	実施				総務課	○	ホームページのリニューアルを行い、より活用しやすいものに改善
1	クレーム・陳情等の窓口業務の充実	クレーム受付・処理のシステムを確立することにより、迅速な対応で市民に理解を得る ★【H19年度内容】 ・クレーム等を受け付け後、担当課に送付する際に、迅速な処理を行うことを改めて徹底。 ・届いたクレーム及びその処理内容を職員に公開し、共有化することで、今後の迅速で適正な処理に繋げたい。 ◎【H19取組上の改善工夫】 回答書右下に記入する問合せ先を、人権同和広聴課から、回答書を作成した担当課に変更する事で、再度の問合せに迅速に対応できるようにした。	検討	実施				人権同和広聴課・市民生活課	○	クレームハガキ等受付けた際に、受付票に記載しそれぞれの担当課に写しを渡し、住所、氏名の記載のあるものに対しては原則1週間以内に回答書を、匿名等(全体の6割程度)に対しては、対応票を作成し、部長決裁にて人権同和広聴課に合議する。回答書は、部長署名の後、人権同和広聴課から本人に発送する。 ★【H18年度実績】 昨年1年間の受付件数は144件で、内、対応票又は回答書にて処理した件数は92件(処理率約64%)であった。 ☆【実施に向けての問題・課題】 確かに、回答又は対応票を作成しにくいクレーム等はあるが、何らかの対応を迅速に行ってもらえるよう理解を得たい。 【その他・概要】 ・年4回市報に同封する「あなたのクレームをください」ハガキを出すと、沢山のクレームが来る。
1	検討	区域外通学の許可	検討▶	実施			教育総務課	×	統廃合と併せて検討する必要あり

(イ) 職員の資質向上・意識改革への取組

①職員研修の充実

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	内容・積算等
			17	18	19	20	21			
1	接客マナー研修の実施	全職員の接客能力向上のための研修を実施 ★【H19年度内容】接客研修、クレーム対応研修、文書管理研修、財務処理研修、情報公開・個人情報保護研修の実施	検討	実施				全課	○	文書管理研修で自前研修を実施していた。 ★【H18年度実績】接客研修における自前研修を実施。節約額 5回分×50千円=250千円
1	他団体での職員研修の実施	市役所内・関係機関での研修に留まらず、視野を広め、市民の目線に立った研修を実施する ★【H19年度内容】 ・中国甘肅省敦煌市・吉本興業・国・県・津久見市にて(派遣)研修実施	検討	実施				全課	○	・国・県への職員派遣 ・他団体職員とのOJTの実施(他事業所からの職員受け入れノウハウ授受する)
1	研修体系の見直し	職員の積極的参加が得られるような研修事業を実施するとともに、参加しやすい職場環境を整備する ★【H19年度内容】計画に添った研修の実行(今後見直しが必要となれば再度策定する)	実施					総務課	○	人材育成方針に沿って、研修により職級ごとに募集をかけ実施する。 個別の研修も課長を通じ研修への参加を促す。
1	検討	職員研修計画の策定	検討	計画策定				総務課	○	★【H18年度実績】H18年度策定済み

②ボランティア活動への参加

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	市職員のスタッフ登録制	経験者等を事前登録し、イベントやボランティア実施時の参加呼びかけ体制を構築する	検討	実施				全課	×	実施方法の検討
1	身近なイベント・清掃・福祉ボランティア	自分ができることに気軽に楽しみながら参加する心の醸成。理解ある職場環境づくりに取り組む	実施					全課	▲	職員個人として地域ボランティア等に参加

(ウ) 市役所改革運動の実施

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	朝礼の実施・徹底	一日の始まりとして、当日業務確認と職員の意見交換の場として朝礼実施を徹底する	実施					全課	▲	グループ等の打ち合わせを実施している課もあるが、全体での徹底はまだできていない ☆【実施に向けての問題・課題】 ・窓口業務があり、始業時間から来客者がある部署は、朝礼の実施が困難であるため、終業時間帯で実施している。 ・早番、遅番があり、また、部署によっては、現場へ出向いたり、出張などで課員が揃わないことが多いというケースが目立つ。
1	情報共有・相互理解を図るレポート運動	各課が抱える問題課題や取組をレポート形式で報告しあい、全庁単位での情報を共有し、相互理解を強めることで、職員資質の向上を図る	実施					全課	▲	一時レポート等実施したが継続できていない。全課が参加するしよみの構築が必要
1	一人一提案運動	職員一人一人が常に持つ疑問やアイデアの提言を受け、行政サービスの改善を図る	実施					全課	○	提案は「実行プラン」に反映。また事務改善委員会においても募集をおこなっている。
1	うれしさ450倍運動	市民からの感謝の手紙やご意見、業務中に起きたうれしい出来事などを共有することで、職員の士気を高めるとともに、好感事例の理解浸透を図る	検討	実施				全課	○	広聴グループを中心に、お礼の手紙等について掲示板に掲載
1	お役立ち人材登録活用運動	各職員が持つ特技や資格などを業務に活かすため、分野別に登録を行うことで協力体制を確立する。職員が持つ潜在能力を引き出し”やる気”を醸成する	検討	実施				全課	×	「市役所げんき倶楽部」を中心に実施方法検討
1	ふるさと自慢アピール運動	職員が地元のおすすめスポットを紹介しあうことで、市内地理への理解を深めるとともに、合併後の地域一体感の醸成を行う	検討	実施				全課	▲	「市役所げんき倶楽部」を中心に実施方法検討
1	職員紹介番組の作成	ケーブルテレビでの職員紹介番組を作成することで、市役所の業務に対する理解を図るとともに、職員の顔を覚えてもらい、市民の来やすい市役所を実現する。	検討	実施				全課	▲	「市役所げんき倶楽部」を中心に実施方法検討 ・市民の生活に直結する業務担当職員については、行政チャンネルに出演し説明・広報を行っている。 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・職員の異動が激しい現在では、単に職員を紹介するメリットの検証が必要。市民にとっては、業務を紹介する番組内容で、その際担当職員をお知らせするというスタンスの方が望ましいのではないかと。
1	公用自転車の活用	半径2km以内は自動車を使用しないで自転車を活用することで、エコ運動の推奨、また気付きによる資質の向上を図る	検討	実施				全課	×	「市役所げんき倶楽部」を中心に実施方法検討 ☆【実施に向けての問題・課題】自転車に乗り付けない職員もいる。(国道10号線の交通量の多い道路がある)(道路施設課)
1	おもてなしの心醸成運動	課内の整理整頓(週1回チェック チェック表で指摘されたことをすぐに実行)をすることで、相手の立場を考えた相互理解を図り、職場環境の改善を図る	検討	実施				全課	○	執務フロアの清掃について、課内でのチェック体制を構築して取組を実施
1	改革運動推進プロジェクトチームの結成	若手職員を中心にプロジェクトチームを結成し、改革運動を円滑に推進するためのアイデア等の協議を行う ★【H19年度内容】平成19年度…第2期「市役所げんき倶楽部」結成	検討	実施				財政企画課	○	★【H18年度実績】11月に若手職員による「市役所げんき倶楽部」をたちあげ取組を開始(第1期)

(エ) 組織・機構の見直し

①市民の視点に立った組織の編成

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	市民の視点に立った組織編成	縦割り行政を見直し、市民の視点に立ったスムーズな業務遂行ができる組織編成を行う ★【H19年度内容】 ・市民ホールのワンストップ化の実施(H19.6.1～国保・介護・福祉関係窓口事務、上下水道課・教育委員会に係る窓口業務については、4月から実施済み) ・関係課のヒアリング ・事務改善委員会等での検討	検討	一部実施	実施			総務課	○	4月の機構改革によって、組織体制の見直しを実施 ★【H18年度実績】 ・生涯学習部門の見直し ・ふるさ建設部及び農林水産課の再編及び市民ホール窓口の簡素化及び利便性向上

②部制・グループ制の充実

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等																																								
			17	18	19	20	21																																											
1	部制・グループ制の強化	部制・グループ制を導入した目的・メリットの理解浸透を図り、そのメリットを最大限活用した組織運営を行う	実施					全課	○	グループ内での協力体制強化 ★【H18年度実績】 ・課、グループミーティングの課の業務・人員体制に応じて実施(定期・随時)している。																																								
1	検討	消防署予防グループ・消防グループを事務別に再編することで、事務能率向上とあわせて時間外勤務の縮減を図る	一部実施	準備	実施			消防本部(署)	○	<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="5">目標額</th> <th colspan="5">効果額</th> </tr> <tr> <th>17</th> <th>18</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>17</th> <th>18(見込)</th> <th>19(実績)</th> <th>20(見込)</th> <th>21(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> ★【H18年度実績】 消防グループを消防グループ、警防グループの2つに分けた。(18年4月) (消防署予防グループについては17年度に実施済み)	目標額					効果額					17	18	19	20	21	17	18(見込)	19(実績)	20(見込)	21(見込)	-	-	-	-	-	-	-	500	500	1,000	-	-	-	-	-	0	0	500	500	1,000
目標額					効果額																																													
17	18	19	20	21	17	18(見込)	19(実績)	20(見込)	21(見込)																																									
-	-	-	-	-	-	-	500	500	1,000																																									
-	-	-	-	-	0	0	500	500	1,000																																									

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	18(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1	各種団体等の助成・補助事業の活用	地域振興や文化財保護等に係る各種団体の助成・補助事業に積極的に応募・申請し、効率的な事業実施を図る ★【H19年度内容】 ・一般コミュニティ助成事業(東神野風流杖踊り保存会、三日市祭典実行委員会、野津町自主防災連合協議会、久保浦・苜場地区防災会)による助成 ・「ふるさと文化再興事業」は、平成18年度事業(制度)終了の予定。	検討	実施				全課	○											各種団体の助成・補助事業を積極的に活用することで、市の財政負担なく効果的に地域振興を図る。 ★【H18年度実績】 ・「ふるさと文化再興事業(財:伝統文化活性化国民協会)」の活用による地域伝統芸能(獅子舞・神楽)に対する補助 ・「コミュニティ助成事業」(宝くじ財団)の活用により、上北地区公民館建設、野津町自主防災連合協議会、下北地区自主防災会、豊後吉四六太鼓への防災器具・用具及び伝統芸能用具購入費を助成した。(計4,700千円)
1	「文化財保護基金(仮称)の創設	臼杵磨崖仏等文化財保護のための基金を創設し、一般財源の支出を抑えながら有効な保護保存事業を実施する。 ★【H19年度内容】調査検討、調整	検討	→		実施		文化財課	×											★【H18年度実績】他自治体における事例調査を踏まえ、計画・条例案をまとめ、関係各課と協議を行った。 ☆【実施に向けての問題・課題】基金に一般財源からの原資調達は困難であること、無原資の基金創設は困難であること等の指摘を受け、基金創設を延期し、さらなる調査検討を行う必要が発生した。 【その他・概要】現在当基金残高1,000万円を割っている。
効果額(千円)			30,000	250	620	620	620	32,110		30,017	268	639	640	641	33,274	4,613	35,301	7,882	13,964	

③受益者負担の適正化

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	18(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1	市民カード再発行手数料の見直し	市民カードに係る再発行手数料は低額なため、安易に再発行を希望する方が多い。カードの重要性を再認識していただくとともに、適切な負担の必要性から手数料を見直す	検討	→		実施		市民生活課	×											現在でも、安易に再発行を希望する方が多いが、必ず持参するように今後も周知徹底を図りたい。 カード1枚の発行に実際にかかる経費は500円にも満たないため、再発行が多くても赤字にはならない。(過去のカードは無効になるため悪用される心配なし) ただし、再発行手数料の増額見直しについては、高齢者等に配慮する考えから慎重に対処したい。 ☆【実施に向けての問題・課題】市民カードを野津庁舎で発行しているが、野津地域に自動交付機がないことの方が問題ではないか。窓口で発行する際に「野津地域ではその機械がありません」では説明がつかない。
1	延長保育促進事業の見直し	延長保育促進事業補助金の交付基準の作成と、近隣自治体との状況を勘案したうえで利用者負担金の適正化を図る	検討	→		実施	二次改定	臼杵市福祉事務所	×			900	1,000	1,000			0			☆【実施に向けての問題・課題】 時間あたりの保育料は、臼杵地域・野津地域とも同額であるが、時間に時間当たりの金額を掛けて算出するためいびつな金額になることから、月分を一括で金額設定するなどの検討が必要と思われる。
1	公民館・市民会館等の利用条件の緩和	各施設の利用条件(使用時間・場所)を細分化し稼働率を上げると共に、使用料の軽減率を見直す。利用者の増加が見込める。	検討	→		実施		中央公民館等	▲			300	300	300			0			使用時間及び使用料 摘要 ・市民会館大ホール、小ホール①9:00～12:00②13:00～17:00③18:00～22:00④9:00～17:00⑤13:00～22:00⑥9:00～22:00 今後、利用者の利便性を考慮し、時間単位貸出しにするかを検討していく。(ホワイエ、会議室、リハーサル室は、1時間単位貸出し) ・臼杵、野津の各中央公民館は1時間単位貸出し
1	イベントの受益者負担の見直し	各イベントの出店者・出演者からの受益者負担を適正化する ★【H19年度内容】 ・第32回吉四六まつり実施 ・第32回吉四六まつり反省会 ・第33回吉四六まつり実行委員会立上 ・予算の見直し(設備、イベント内容等) ◎【H19取組上の改善工夫】出店者側の負担を考慮し、設備全てを見直す。(必要最小限の設備にするための見直し)	検討	実施				産業観光課・まちづくり推進課	○		100	100	100	100		100	1,500	1,500	2,000	吉四六まつりの出店料を見直し、事業費(設備費の相当額)を削減 ★【H18年度実績】第32回吉四六まつりの実行委員会を正式に野津町商工会へ移行 ・効果額の150万円、20年度以降の効果額の200万円の算出根拠⇒まつりに対する市への補助金の減額分を計上。17年度525万円⇒18年度:500万⇒19年度:350万(△150万)⇒20年度:300万(△200万) ☆【実施に向けての問題・課題】負担額の増額により、出店者の減少が懸念される。 【ヒアリングから】 出店料の推移について: A. 平成17年度は4,000円/1区画⇒平成18年度は市外の出店者は8,000円/1区画、市内の出店者は据え置き。平成18年は天候が悪かったため客の数が少なかった。これらのことから出店希望者が減少したため(18年約40軒⇒19年約30軒)、平成19年には出店料を元に戻さざるを得なかった。まつりへの市の補助金も減少傾向にあるため、出店者区画に用意する設備(水道や電気など)を取り止めるなどの対応をしていくこととする。出店料の増額については実行プランから外したほうがよいかどうかを検討している。
1	都市計画図販売金額の見直し	都市計画図の印刷単価と販売価格の差をなくすため、販売価格の見直し(実費負担)を行う。 ★【H19年度内容】 ・都市計画区域の見直し	検討	→		実施		都市デザイン課	▲			150	150	150					20	・H17年度…都市計画図単価1,000円～1,500円に改定した。 ☆【実施に向けての問題・課題】 今年度中に都市計画の見直し策定を行い、都市計画図の改訂を予定しているの で、販売価格の見直しは平成21年度以降となる。 ●【今後の見直し】H19年度～都市計画区域の見直し⇒H21年度完成…購入者実費負担とする予定。
1	入札資料の有料化	工事の入札時に配布する図面・内訳書のコピー等の資料代を入札者に負担してもらう ★【H19年度内容】臼杵市公文書等の複写手数料規定に基づいた徴収を実施。	検討	実施				都市デザイン課	○		100	100	100	100		25	25	25	50	★【H18年度実績】 臼杵市公文書等の複写手数料規定のに基づき、建築関係資料も、18年4月1日より徴収を実施。(土木関係資料の有料化は、以前から導入済み) 【その他・概要】 ・効果額は、入札件数によるが、今後増えるとすれば、学校関係の耐震化事業等が考えられる。

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等		
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	18(見込)	19(実績)	20(見込)	21(見込)			
1	検討	視察受入の有料化	各施設の視察受入を有料化・配布資料の実費負担をお願いする	検討→	実施	————→	各課	×				150	150	150	#			0			☆【実施に向けての問題・課題】 費用徴収基準等作成する場合は、(受入)関係課の調整が必要
1	検討	公立幼稚園保育料の適正化	合併に伴い、臼杵地域・野津地域において差が生じている幼稚園保育料を統一する	検討→	実施	————→	教育総務課	×				420	420	420	#			0			野津地域と臼杵地域の保育料の統一するため検討(関係者への説明)を行っている。 ※臼杵地域の市立幼稚園 4,400円、野津地域の市立幼稚園 1,800円
1		減免対象の審査・見直し	今までも行っている教育目的使用の減免について、適切かどうかより厳密な審査を行う。 また施設使用について、貸出範囲を拡大し施設の有効活用と使用料の増加を図る。 ★【H19年度内容】 ・減免:資料の添付など減免理由を明確にした上での審査 ・使用料見直し:使用用件と利用料設定検討、使用料規則利用規則等の整備 (現在:有料1,050円(一律)⇒案:時間帯により料金のランク分け) ◎【H19取組上の改善工夫】施設の有効活用・使用料の増益を図る。	検討		実施	————→	文化財課	○			53	53	53	53				70	0	20	これまでも行っている教育目的使用の減免について、適切かどうかより厳密な審査を行う。 また施設使用について、貸出範囲を拡大し施設の有効活用と使用料の増加を図る。 ★【H18年度実績】 ・資料の添付など減免理由を明確にした上での審査 ☆【実施に向けての問題・課題】文化財施設の利用について、使用用件等の設定についての検討
1		久家の大蔵の有料化	現在、無料にて貸出をしている久家の大蔵について、貸出範囲を拡大するとともに、使用料を徴収する ★【H19年度内容】 ・H19.4.1有料化(条例)施行 ・有料化実施について広く周知を図る ・有料化による利用者数の変化の検証、維持コストと収入額の関係も併せて検証する。また、使用者意見の把握に努め利用しやすい施設づくりを進める。	検討		実施	————→	財政企画課	○			100	100	100	100				0	50	100	条例改正済み(平成19年3月議会提出) ★【H18年度実績】 ・利用状況等をみて利用基準、金額設定等の見直しを検討し、平成19年3月議会にて条例(案)提出。平成19年4月1日施行で有料化となった。
効果額(千円)				0	353	2,273	2,373	2,373	7,372		17	371	2,292	2,393	2,394		17	195	1,525	1,575	2,240	

(イ) 歳出削減

①事務事業見直しによる歳出削減・事務効率化への取組

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等		
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	18(見込)	19(実績)	20(見込)	21(見込)			
1		郵便コストの削減	郵便物の発送方法見直しにより経費削減を図る ※平成16年度郵便コスト…23,422(千円)	実施	————→			全課	○	500	500	500	500	500				▲787	#####	#####		市内の地域別に郵便物を分ける作業等とおして、郵便コスト削減を実施中。(郵便物が多量のため効果額の積算が困難)
1		各種研修講師の自前調達	講師養成研修への積極的参加により組織内の講師養成に努め、外部研修への参加負担金や講師招聘謝金の削減を図る	検討		実施	————→	総務課	○									400	250	300	500	職員の講師養成を行い、外部からの講師派遣費を削減(謝金・費用弁償等)
1		内部系システムの構築 (内部系システムの充実:Ⅲ-(エ)-②と同内容)	従来から行われている内部系の諸手続き(休暇申請・超過勤務命令等)のシステム化を進め事務効率化を図る ★【H19年度内容】 後期高齢者法改正に基づくシステム構築 仕様確認、構築、仮運用開始(仮運用H19.9月から、本格始動H20.4.1~)	実施	————→			総務課	○													直接的な効果額の積算は難しいが、事務効率化による人役削減に効果が予想される。 ★【H18年度実績】電子入札システムの構築運用開始。人事システムの導入。その他既存システムの機能改善。 ☆【実施に向けての問題・課題】後期高齢者法の改正(65歳以上の税金・保険料算定変更)は、国保・介護・収納など広範囲の業務に影響するため連携が必要。(担当課・OECで協議⇒サーバを持つ広域連合と協議)
1		事務機器及び消耗品の集中管理	現在、各課で行っている事務機器(複写機等)の設置や消耗品管理を総務課で一括して行うことで経費削減を図る ★【H19年度内容】カラー複合機2台とモノクロ複合機8台が更新時期を迎えるため、更新、移設について検討を行う。 ◎【H19取組上の改善工夫】更新時期を迎えたものから順次、対応するのではなく、一定程度まとまった段階で対応するよう予定している。	実施	————→			総務課	○	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200				8,293	9,000	14,030	10,015	これまでリース料等がかかっていた複写機を、無料の複合機に変更し、一括管理を行うことでコスト削減を行った。 ★【H18年度実績】組織の見直し、既設機の更新により、6台の更新と3台の新設を行った。 (※比較をする基準として、削減額をリース料についてカラー機:25,000円/月額、モノクロ機15,000円/月額、プリント料金についてはカラー料金:1枚につき5円、モノクロ料金:1枚につき1.5円とした) ★【H18効果算出基礎】 ・設置台数:カラー25台、モノクロ16台 ・リース料の削減額:10,380,000円 ・総プリント枚数:モノクロ2,000,000枚 ・カラー130,000枚

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	18(見込)	19(実績)	20(見込)	20-21(見込)	
1	市報の見直し	紙面・内容・ホームページとの兼ね合いなどを勘案し、より効果的な市報作成を行うとともに、ページ数の見直しによる経費削減を図る ★【H19年度内容】全体ページ1枚削減 ◎【H19取組上の改善工夫】特集を組むことと、課からの要望を隔月にする	検討	実施	→	→	→	→	○		500	500	500	500		90	166			★【H18年度実績】紙面・内容・ホームページとの兼ね合いなどを勘案しより効果的な市報作成を行なうこととともにページ数の見直しによる経費削減を図る(平均月ページ数 26ページ、17年度比較-8ページ) ☆【実施に向けての問題・課題】ケーブルテレビ文字放送・ホームページ・市報との広報媒体の検討 ・単に頁数を減らせばよいというものではなく、市報に掲載する内容を正しく判断することが大切 ★【H18効果算出基礎】8ページ×1.19円×16,600部×1.05
1	委託業務の一本化	補助事業を伴わない各種委託業務について、契約・事務処理を一括して行うことで事務の効率化と経費削減を図る ★【H19年度内容】 ・警備委託業務の一本化を検討 ・電気定期点検の一本化を検討 ・浄化槽定期点検の一本化を検討 ・次年度入札についての検討 ◎【H19取組上の改善工夫】入札における基準づくりが必要	計画	実施	→	→	→	○		300	300	300	300		400	2,000	2,300	2,300	消防設備点検委託業務の一本化を実施。今後更に一本化可能な業務を検討。 ★【H18年度実績】平成18年度は消防設備点検委託業務を一本化することで経費の軽減を図った 全体契約額3,878,700円 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・臼杵地域・野津地域での統一した基準作り ・一例で学校などの警備委託を一括にすると、市内での範囲が広すぎるなどの問題もあり、学校区毎で警備委託するなどの案も考えられる。また、債務負担を設定し、長期契約を締結することも一つの方法。	
1	リサイクル品の活用	レーザープリンター等情報機器の一元管理とリサイクルトナーの導入による経費の削減 ★【H19年度内容】 ・必要に応じ、引き続きリサイクル品の活用を行う。 ・レーザープリンタは廃止の方向(新規購入は複合機で)	検討	実施	→	→	→	○		100	100	100	100			20			各課が所有しているレーザープリンター等のインク交換について、定価よりリサイクル品の利用をお願いしている。 ★【H18年度実績】対象となる機器の価格調査を行い、各課で購入する際の指導を行った。(効果額2台は、市民会館、CATVセンターのレーザープリンタ分) ☆【実施に向けての問題・課題】大手企業への納入実績等により、信頼性の高いトナーを購入する必要がある。	
1	電子入札制度の導入	入札書の提出や落札結果の確認といった入札業務をインターネットを利用して行うことにより、事務手続きの改善・談合防止・時間短縮を図る。 ★【H19年度内容】 ・電子入札の本格運用 ・問題・課題の検証 ◎【H19取組上の改善工夫】電子入札システムと連動した入札管理システムの導入	検討	試行	→	→	→	○											入札業務をインターネットを利用して行うことにより、事務手続きの改善、時間短縮を図る。業者相互が顔を合わせる回数が減ることから、談合防止を図る。 ★【H18年度実績】 ・業者への説明会の開催 ・電子入札の一部(年度末事業数件)模範的試行実施 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・業種によって、業者登録が100%ではない、あるいは物品等で従来の入札を行わなければならない。 ・閲覧は、検査室に行っている。(メールでの閲覧資料添付はデータ容量の関係があり、今後の検討課題) 【その他・概要】 ・システムの概要…県とオンラインで接続(数市)されており、入札状況が県も把握できる。 ・各業者は、カードリーダーを持ち、パスワードでシステムにアクセスする。 ・指名もメールで行う。	
1	国保税納付回数 の見直し	現在、10期の国保納期回数を8期にすることで、市民に対する確かな賦課根拠を示すとともに、事務効率化と経費削減を図る	検討	→	→	→	→	×			1,500	1,500	1,500	#					合併前の野津町は、納期が12期であったがそれを合併後現在の10期に変更した。野津地域の住民感情として、納期の減少は、サービス低下と捉えられる可能性が高く、事務効率の向上を図れることから、今後(将来的に)は実施されることが望まれる。	
1	納税通知書のハガキ化	口座振替用納税通知書をポストボックス化することで、個人情報の安全管理を確保するとともに、事務効率化を図る	検討	実施	→	→	→	○		100	100	100	100		112	92	116	144	直接的な効果額の積算は難しいが、事務効率化による人役削減に効果あり。また、郵便単価も下がり通信運搬費の削減が行えた。	
1	狂犬病予防注射事業の効率化	臼杵地域・野津地域で統一した管理による事業実施により、事務の迅速化・効率化を図る	検討	実施	→	→	→	○		500	500	500	500		100	100	100	200	犬管理システムの統一化を行い、旧野津町分のシステム管理料等を削減。	
1	野津地域における障害者福祉手当の見直し	野津地域のみ支給となっている、障害者福祉手当について見直す ★【H19年度内容】 ・平成19年度より廃止状態を継続 ・代替施策:野津地域に無かったタクシー券助成を開始、手当て支給から、臼杵地域:スクラム、野津地域:中央公民館(相談は「わたぼうし」)等を拠点に行う活動支援を実施	検討	実施	→	→	→	○		2,200	2,200	2,200	2,200		-	2,200	0	2,007	2,007	野津地域のみ支給となっている、障害者福祉手当について見直す ★【H18年度実績】 ・野津地域の身体障害者福祉会、議員等への説明 ・18年12月議会に廃止条例を提案し、19年4月1日施行。

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	18(見込)	19(実績)	20(見込)	21(見込)	
1	「食」の自立支援事業の事業見直し	「食」の自立支援事業の運営、社協への委託方式を介護予防事業との関連も含めて見直しを実施 ★【H19年度内容】 対象者に対し、介護度調査 ◎【H19取組上の改善工夫】 申請時調査に、介護予防問診を併せて実施し、介護予防事業との効率的な包括的判定を行う。	検討	実施	→		健康課	○		5,000	5,000	5,000	5,000		3,401	3,401	3,401	6,800	★【H18年度実績】 実施方法の変更(配食回数、個人負担額増)について対象者(1,360名)に通知し、サービス受給継続意志の確認と介護度調査を行った。また、サービス提供委託業者(臼杵市社会福祉協議会)への委託料を(食事の内容は落とさずに)1食あたり100円減額し、本人負担額も300円から500円に上げた。18年4月より実施方法を変更、介護予防事業に組み込み一般財源の削減を行った	
1	高齢者生きがいと健康づくり推進事業の見直し	野津地域及び臼杵地域(H17年度計8地区)で実施している「高齢者生きがいと健康づくり推進事業」を介護予防事業に組み込むことで削減を行う ★【H19年度内容】 ・事業委託団体との契約 ・事業効果評価 ※介護予防事業として3年間実施し、その間で各地区に指導者を養成する ◎【H19取組上の改善工夫】前年度実施に対するヒアリング	検討	実施	→		健康課	○		800	800	800	800		800	0		1,200	★【H18年度実績】 事業の実施状況調査。事業実施団体との条件交渉。介護予防事業に組み込み一般財源の削減を行った。 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・地区主催事業との調整、サービス利用対象者の介護度把握が困難。 【その他・概要】 ・本来は、野津地域において、小学校単位を原則とした団体(H17:6団体)で健康づくりに関する活動に取組んできたものである。当初、事業的には、社会教育の一環の事業であったが、福祉の交付金を利用し実施した経緯がある。H17年度から臼杵地域の中津浦、佐志生地区でも実施している1回につき5,000円を交付 ・交付金事業(H18.4月から:市単費)で交付。 〈交付条件〉25名以上での取組み(名簿)、実施報告書提出の義務 〈交付額〉1月1回の活動につき2万円を上限とする。	
1	検討 敬老祝い金の見直し	78歳以上に支給している敬老祝金について見直す ★【H19年度内容】 ・敬老祝い金廃止 ・廃止に伴う代替策 ①老人憩いの家改修(10箇所)の実施 ②あんま券の利用可能枚数9枚増(15⇒24枚)	検討	検討	実施	→	健康課	○			37,000	37,000	37,000		-	-	37,784	75,568	★【H18年度実績】 平成18年度末で事業実施を終了。代替措置を平成19年度から実施。廃止に伴う代替策(老人憩いの家の改修(H19:1件100万円×10箇所改修予定、あんま券(70歳以上)の利用可能枚数の9枚増⇒全ての券を利用すれば1人当たり14,400円かかる。利用者は500人程度いる。 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・制度終了に対する不満への対応 ・老人憩いの家は、最も新しいものでも築10年程度経過しており、全体的に老朽化が進んでいる。	
1	検討 戦没者追悼式の見直し	戦没者追悼式の実施方法の見直し	検討	→	実施	→	市民生活課・臼杵市福祉事務所	▲			252	252	252						野津地域では、市主催から野津地区遺族会に変更する検討はされているが、慣習により困難と思われる。	
1	野津町金婚式の見直し	野津地域で行っている金婚式について実施方法を見直す	検討	実施(廃止)	→		健康課	○		1,000	1,000	1,000	1,000		462	462	462	462	金婚式の実施方法を見直し、式典方式から希望者への写真撮影補助に変更した ○効果額:H17金婚式開催費486,675円-写真撮影補助25,000円(5件×5,000円(上限額))=461,675円	
1	倉庫備品の集中管理	市で使用する備品(コーン等)を一つの課が集中管理することで、備品購入費を抑制し、効率的な運用を図る	検討	実施	→		総務課外	×		500	500	500	500				0		関係課(総務課・商工観光課・生涯学習支援課等)との調整を行う予定	
1	検討 イベントの見直し	開催時期の重なるイベントの見直し・工夫を行う ★【H19年度内容】 ・第32回吉四六まつり実施(4月1日) ・第32回吉四六まつり反省会 ・第33回吉四六まつり実行委員会立上げ ・臼杵城址桜祭り、桜マラソン大会との日程調整を行い、開催日時を検討 ◎【H19取組上の改善工夫】吉四六まつり実行委員会の商工会への移行により開催方法等全てにおいて見直しが図られ、経費においては自主財源を確保する体制が整った。	検討	→	実施	→	産業観光課・まちづくり推進課	▲			2,200	2,200	2,200	5,250		5,000	1,500	2,000	★【H18年度実績】第32回吉四六まつりの実行委員会を正式に野津町商工会へ移行 ※18年は天候が悪く特に集客が悪かったこともあり、19年では2,000人以上増えた。 ★【効果算出基礎】 まつりへの市の補助金の減額分。17年度:525万円→18年度:500万。 ☆【実施に向けての問題・課題】 実施に向けての課題・問題に開催時期の調整に困難を極める ⇒吉四六まつりと臼杵城址桜まつりとさくらマラソンとが同じ日に開催されており、客が分散されている。しかし、ともに桜をメインにしているのでどうしても日程が重なってしまう。	
1	検討 野津高校寮の運営見直し	県立野津高校に対する支援体制を見直し、経費削減を図る ★【H19年度内容】 ・男子寮について、廃止又は民間移行の方向でかりやの会及び高校側と協議 ・男子寮の存続の件を正式に決定予定	検討	→	→	実施	まちづくり推進課	▲					3,200					1,200	★【H18年度実績】利用者が少ない男子寮について、廃止の方向で野津高校と協議を行い20年度より受入停止予定(現在協議継続中) ☆【実施に向けての問題・課題】 ・市外からの通学に困難をきたす生徒の受入について検討する必要がある ・男子寮は入寮者が少なく(4人)、平成20年度での廃止について、高校側に話は投げている。今後、県立高校の統廃合の問題の中で、学校そのものの存続も含めて議論されていくものと思われるので、急いで寮を廃止するという話にはならないと予想される。20年度以降の予想効果額120万円は男子寮の管理に係る人件費である(市負担分)。	
1	検討 1.5車線道路の採用	市道整備において、通常2車線の道路幅員を1.5車線にすることにより同じ費用で延長を伸ばすことができる	検討	→	→		建設課・道路施設課	○		1,000	1,000	1,000	1,000						交通量がそれほど多くなく、土地の無償提供(寄付)により用地買収を要しない道路で、従来より幅員が狭い道路を整備することで経費削減を行っていく。 ※1.5車線道路とは、道路構造令で示された幅員より狭い、国の基準にもとづかない道路。この事業が対象とする道路は、交通量が一日あたり1,500台未満の道路。	

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	登記委託業務の見直し	登記委託業務を臼杵庁舎と同様に嘱託職員で行うことにより経費を削減する ★【H19年度内容】建設課内の嘱託職員に登記業務を委託	検討	実施				道路施設課
1	検討	県営事業(林道開設)の見直し	検討	実施		道路施設課
1	検討	公共料金の口座振替	検討	実施		会計課
	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	検討	野津地域消防業務の委託廃止	準備	実施		消防本部
効果額(千円)			1,700	13,700	84,652	89,652	92,852	282,556

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等	
	17	18	19	20	21	17	18(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)		
○								9,000	9,130	6,400	10,000	★【H18年度実績】これまで外部に委託していた野津地域分の登記事務を18年度より建設課の嘱託職員において、かなりの案件(83件)を処理した。(現在でも司法書士に委託している分もある) ・効果額は、委託費換算で算出 ☆【実施に向けての問題・課題】事務量の増加に伴って、登記業務をこなせないようであれば、嘱託職員を増員する必要があるか、あるいは外部に委託するかなど、建設課長と協議の上、見極める必要がある。(合併特例債の事業が終われば件数は減るが)
×				5,000	5,000							H19年度に長目線、H25年に吉四六線が完了した後は、整備の実施予定なし。
×												☆【実施に向けての問題・課題】 ・市にとってあまりメリットがなく、金融機関のみメリットがある。 ・支払証憑を起こすのを忘れる可能性が高まるのではないか。
	取組状況	目標額	効果額					内容・積算等				
		17	18	19	20	21	17	18(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
○				30,000	30,000	30,000				74,571	#####	平成19年4月1日豊後大野市への委託を廃止し、同市より消防職員8名を臼杵市へ移管。 ※【H18年度実績】は、豊後大野市への委託費、H19年度効果(見込)は、H18年度委託費から移管した職員のH19年度人件費(当初予算ベース)の額を差引いた額
		1,768	13,772	84,728	89,732	92,936	12,807	25,965	31,401	136,365	#####	

②民間化・民間委託の推進

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	問診・調査票データ入力の民間委託	ヘルスアップモデル事業に係る問診・調査票データの健康管理システムへの入力業務を民間委託することで経費削減・効率化を図る ★【H19年度内容】 ・保健事業に係る問診・調査票データの健康管理システムへの入力業務の民間委託	実施					健康課
1	廃棄物処理業務の一部民間委託	容器包装リサイクル法による廃棄物を、指定法人に排出するための分別・梱包作業を民間委託することで経費削減を図る。 ★【H19年度内容】 ・資源物の収集、分別委託実施 ・詳細を再検討し、継続する ※H20年度以降内容…収集、分別については継続実施予定	検討	実施				環境課
1	検討	廃棄物処理施設の維持管理及び運転管理の民間委託	検討	実施		環境課
1	検討	福祉施設の民間化推進	検討	一部実施	一部実施	臼杵市福祉事務所

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
	17	18	19	20	21	17	18(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
○	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	3,676	4,000	7,600	7,600	15,200	データ入力の委託により、職員の超過勤務削減が進み、費用及び職員の健康面においても効果が認められた。(超過時間H16:4925時間→H17:2116時間に減少) ★【H18年度実績】 ・保健事業に係る問診・調査票データの健康管理システムへの入力業務の民間委託 ・入力業務の民間委託により、時間外勤務手当での削減(H17年度:約5,000時間、H18年度実績約1200時間) ※(5,000-1,200)×2,000円/1人=760万円/年
○									6,400		委託料(支出)が発生するが、施設の延命につながり長期的に見た財政効果は大きい。 ★【H18年度実績】収集、分別に係る人員削減等について検討 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・全体委託(施設機器の運転(焼却含む)・維持管理・有料収集など)にするか、一部委託にするかの問題がある。 ・地区清掃(草・溝掃除で出た土)などの収集で6~7人の職員が出なくてはならないため、土・日出勤が多い。 ・清掃センターに臼杵庁舎の環境課を移したほうが効果的な部分もある。今後は、組織機構も含めた検討が必要である。 【その他・概要】 ・H19からの民間業者への委託内容…ビン収集、プラ廃棄物の分別、梱包作業 ・環境課の業務内容が解りやすい課の名称の検討が必要と思われる。 ・ゴミを処理することで精一杯な状況であるが、本来取組まなければならないのは、幼少の頃からの環境教育に取組み、ごみを排出しない意識を醸成していくことが大切である。
▲											取組項目「廃棄物処理業務の一部民間委託」と併せ、廃棄物処理施設の運転、維持管理の民間委託についても検討する。
▲				60,000	94,000	-	-	-	-	15,000	★【H18年度実績】安生寮:指定管理者制度の導入(H18.4.1) ☆【実施に向けての問題・課題】 ・老人福祉法(老人措置)、介護保険法(特定介護施設移行)との関連。(指定管理者制度導入により市長に権限がありながら、措置入所できない) ・最も理想的であるのは、介護保険施設として民間化することであるが、その場合、施設改修を市が行った後でないと、引き受ける事業所がないと予想される。 ・本来、このプランの担当は、福祉課が担当であると思われる。

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	観光施設運営管理の指定管理者制度導入	稲葉家下屋敷・吉丸一昌記念館・旧真光寺の運営管理について、指定管理者制度を導入しての効率運営を図る ★【H19年度内容】 ・各施設状況の調査、現状把握 ・指定管理者制度の導入事前検討	検討	産業観光課
1	体育施設の指定管理者制度導入	諏訪山体育館及び市民球場に指定管理者制度導入し、効率的な運営を図る ★【H19年度内容】 ・利用者が利用しやすいように平等かつ公平な取扱をするよう指導。 ・利用者が利用しやすいサービスの徹底を指導。 ・改善点・課題検討し、次年度の改善目標を協議する	検討	実施	→			生涯学習支援課
効果額(千円)			5,000	6,000	6,000	66,000	102,000	185,000

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
	17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
×											★【H18年度実績】指定管理者制度の導入を図る前段階として、各施設の状態を調査、把握 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・下屋敷…老朽化が著しく修繕を施した後、指定管理制度の導入が可能となる。 ・サーラの管理は、観光情報協会にお願いしているが、指定管理者制度で公募しても他の団体等が受けることは考えにくく、制度の導入で現在と何も変わらないと思われる。また、館長の立場が曖昧なこともあり、全てを指定管理者制度とせず、観光情報協会の直営部分を残すということの検討も必要と思われる。
○		1,000	1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000	2,000	諏訪山体育館及び市民球場に入札により指定管理者を導入。指定管理者制度は法整備に伴う導入として公募した。 ★【H18年度実績】 ・利用者のニーズに応えた効率的な運営、また、利用者が安全に利用できるような安全管理が行えた。 ・職員の施設に関連する保守点検、委託、清掃等委託契約事務が軽減された。(人役の減少) ☆【実施に向けての問題・課題】 ・使用料は臼杵市の歳入となるため、指定管理者の経費削減が利用者に対するサービスの低下となってしまうことがある。 ・施設の利用料金は、管理者ではなく市に入るものとしており、管理者の経営努力による収入の増加はこれまでと変わらない。利用料金をこれまでと同じにしているのは、料金を上げることに市民が反対であり、上げれば利用が減り、市民サービスが後退するため。
	5,017	6,018	6,019	66,020	#####	3,693	5,000	8,600	15,000	32,200	

③補助・負担金の見直し

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	交付基準の作成	補助・負担金について、交付の判定方法を定めた明確な基本原則・交付基準を作成する ★【H19年度内容】 補助金等の整理合理化…市単独補助金見直し10%カットを継続実施。	検討	作成	実施	→		財政企画課
1	プレゼンテーション・ヒアリングの実施	補助金等の交付団体に対し、毎年必ずプレゼンテーション・ヒアリングを行い、必要性を把握する	検討	実施	→			全課
効果額(千円)				12,000	15,000	15,000	15,000	57,000

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
	17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
○		12,000	15,000	15,000	15,000			4,844	4,844	9,688	関係課において補助・交付に関わる要綱を制定し、客観的に公平な補助・交付が行われる仕組みを構築する。 (背景)旧野津町では、事業ごとに要綱を制定していた。 ★【H18年度実績】市単独補助金見直し10%カットによる補助金等の整理合理化開始した。
×											今年度は未実施。今後、実施内容を検討 (※18年度当初予算にて補助負担金の一律1割削減を実施) 退職13名、採用2名(実際の退職者給与-新採用職員給与)採用2名 ※野津分署職員8名分は、「野津地域消防業務の委託廃止」による委託費から減じたため算入しない

(ウ) 定員管理

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	定員管理の適正化	定員適正化計画策定・実施により、17年度職員数458名の体制を22年度420人体制に移行(38人、8.3%の削減) ★【H19年度内容】13名の退職に対し2名の採用(11名の減員) ・定員適正化計画の見直し ・事務事業の見直し(業務の棚卸) ・業務見直し検討委員会(仮称)の立ち上げ ・業務棚卸結果に対する考察 ・業務見直し検討委員会での中間報告	計画策定	実施	→			総務課
			458人	451人	446人	435人	427人	
			(削減率)	▲2.0%	▲2.6%	▲5.0%	▲6.8%	
効果額(千円)				52,000	84,500	156,000	208,000	500,500

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
	17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
○		52,000	84,500	#####	#####			141,428	89,630	#####	17年度退職者19名、18年度新規採用者11名により8名の減。現在職員数450名(17年度と18年度人件費を単純比較、共済費・保険料等を含んだ効果額) ★【H18年度実績】 ・平成17年度458人の職員数をH18.4.1現在450人に達成。8人減×7,500千円 ・定員適正化計画を策定 ☆【実施に向けての問題・課題】勤奨及び自己都合による退職は把握が難しいが、退職は時期が早い、遅い(定年)かの問題であり、総体的には、効果額は同じである。 正規定年退職者数 H20…11人 H21…18人 計29-採用15=14人×6,806千円
		52,000		#####	#####	0	#####	141,428	89,630	#####	

(エ) 人件費

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	職員給与の見直し	職員給与の月額5%カットを実施 ★【H19年度内容】引き続き5%カット実施予定	検討	実施	→		検討	市長室
1	臨時職員賃金の見直し	月額雇用の臨時職員について、賃金月額3.5%カットを実施 ★【H19年度内容】引き続き3.5%カット実施予定	検討	実施	→		検討	市長室
効果額(千円)				114,473	113,741	111,010		339,224

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
	17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
○		111,452	#####	#####				111,452	114,265	#####	新給与制度移行後の給与に対し5%削減を実施した効果額を算出
○		3,021	3,021	3,021			3,631	3,021	4,629	9,258	臨時職員賃金に3.5%削減を実施した効果額を算出
		114,473	#####	#####	0	0	#####	114,473	118,894	#####	

②勤務条件等の見直し

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	休日・時間外勤務等の縮小	効率的な業務執行・組織編成により時間外勤務を縮小し、手当への抑制を図る	検討	実施	→			全課
		効果額(千円)		28,000	28,000	28,000	28,000	112,000

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
	17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
○		28,000	28,000	28,000	28,000	-	23,000	18,329	19,000	38,000	課内の協力体制強化などにより、超過勤務削減に取組む
		28,000	28,000	28,000	28,000	0	23,000	18,329	19,000	38,000	

②報酬の見直し

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	各種委員会・審議会等の報酬見直し	類似自治体の状況を勘案し適正な報酬への見直しを行う	検討	→	実施	→		全課

取組状況	内容・積算等										
×											

(オ) 公営企業・第三セクター等の見直し

①公営企業並びに特別会計

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課
			17	18	19	20	21	
1	加入率の向上	<p>下水道事業・ケーブルテレビ事業等の未加入世帯への加入促進を行い、使用料等の増収を図る</p> <p>★【H19年度内容】(CATV)</p> <ul style="list-style-type: none"> 加入促進委託を継続実施(臼杵ケーブルネット) 小部の丘団地購入者CATV加入促進説明会実施(6月) デジタルプラン新規加入工事費助成実施(8月～) デジタルプラン新規加入工事費助成を継続実施(12月まで) 次年度新規加入優遇制度内容検討(内容・実施時期・予算要求) <p>◎【H19取組上の改善工夫】</p> <p>新規加入促進に加え2011年7月のアナログ放送終了に伴い地上デジタル放送に対応したデジタルプランへの加入促進を図る</p> <p>(水道・下水道)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既供用開始地区の未加入世帯への加入促進(野津地域・野口地区) 新規供用開始地区の未加入世帯への加入促進(西福良一帯) 	実施	→				総務課
1	受益者負担の適正化	自治体として実施する制度(生保減免)や近隣自治体との状況を勘案して、使用料の適正化を図る	検討	→	実施	→		上下水道課・総務課
1	ケーブルテレビでの広告放送事業	<p>広告・告知放送の運営面の検討を行うとともに委託費単価を見直す</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3CH広告利用者へのアンケート実施(広告効果・利用意向・料金等) 他ケーブル局での広告手法・運用面の調査 広告画像・映像制作・運用面の検討(臼杵ケーブルネット) 3CH広告基準・規則等の見直し(実施方法に則した) 	実施	→				総務課
1	水道出納事務の電算化	支払に係る口座振替をFD化することで、事務効率化を図る ※H17年度以前からFD化は行われていた。	検討	実施	→			上下水道課
1	水道料金格差の是正	臼杵地域及び野津地域の水道料金格差を段階的に是正し、同一料金化することで、合併による不公平間を解消するとともに、収入増を図る	一部実施	→	一部実施	→		上下水道課
1	施設維持管理の機械化・集中化	<p>各水源地及び配水池等の監視を機械化することで水道庁舎での集中管理を行い、維持管理の効率化と経費削減を図る</p> <p>★【H19年度内容】</p> <p>水源地の貯水状況を水道庁舎で確認するシステム(テレメーター)により、現在、野田水源地の管理員4名の減員について検討する。</p>	検討	→	実施	→		上下水道課
1	広告収入の検討	下水道施設の敷地内に広告を設置するほか、マンホール蓋を広告媒体として活用し、収益を図る	検討	→	実施	→		上下水道課

取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
	17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
○	500	1,000	1,000	1,000	1,000	8,197	10,000	744	1,000	2,000	<p>ケーブルテレビ事業等の未加入世帯への加入促進を行い、使用料等の増収を図る</p> <p>ケーブルテレビ加入促進の実施:2160千円 水道(中臼杵・深江等供用開始により):2626千円 下水(江無田・新地等供用開始により):3411千円</p> <p>★【H18年度実績】加入促進委託(臼杵ケーブルネット)を継続実施 42件の新規加入</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加入促進に効果的な優遇内容・実施時期・予算化が課題 賃貸住宅の大家が市外在住者の場合、CATV加入への理解が薄い。 デジタル放送は、技術的にはすぐにも放送開始できる。(臼杵CATVは基本チャンネルで福岡波が見れるのが“売り”であるが)地元TV局が認めていない。 ホームターミナルのリース代償還が終わったばかりで、これから採算を取りにくい段階で、デジタル放送化に伴うSTB(セットアップボックス)へのリースを行わなければならない。
×								19,000	4,000	8,000	<p>下水道事業の未加入世帯への加入促進を行い、使用料等の増収を図る</p> <p>★【H18年度実績】水道は中臼杵・深江地区(H18年度供用開始)、下水道は江無田・新地地区(ゲートポンプ)等の供用開始に伴う加入促進</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】加入世帯に経済的負担が伴うため、理解を得るのに時間を要する</p>
○		50	50	50	50	202	700				<p>市民チャンネルにて広告放送(3CH広告の終了に伴い自主放送内(1・2CH)での広告放送方法の検討)</p> <p>★【H18年度実績】お天気チャンネル(3CH)画面下帯枠を利用した広告放送を実施</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】広告内容の審査方法及び広告画像・映像の制作体制の確立</p> <p>【その他・概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3CH広告の終了は「ウエザー・ニュース」側の決定によるもの。 H19年度以降の効果額については、広告手法・運用を含めたコストパフォーマンスにより変動する。
○											直接的な効果額の試算は難しいが、事務効率化に繋がる。
▲			30,000	30,000	30,000			0	30,000	60,000	合併後、臼杵地域・野津地域の水道料金格差是正のため、3度の改正を行った。平成22年度春から統一料金化予定。
▲			2,000	2,000	4,000		4,820	4,400	0	0	<p>臼杵地域の野田水源地は、H19年度まで、委託(4人:2人×2交代)しているが、H20年度から水道庁舎にて集中管理を行う予定。また、野津地域は、野津分室にて蕨野浄水場の管理を行う予定、竹下浄水場は、施設の老朽化のため、今後も2名の委託により現地管理を継続予定。配水池は</p>
×											

1	検討	使用料金体系の適正化	下水・集落排水・浄化槽の使用料を各々の収入状況に見合った適正な料金体系へ見直しを図る	検討	実施	上下水道課												
1	検討	浄化槽設置費補助金額の見直し	新築に係る浄化槽設置費補助金を減額し、経費削減を図る	検討	実施	上下水道課												
効果額(千円)				500	1,050	33,050	35,050	42,050											

▲																				臼杵地域・野津地域それぞれでは、統一した料金体系となっているが、地域で比較すると料金差がある。 ☆【実施に向けての問題・課題】下水処理を今後どのように進めていくかの首長レベルでの方向付けが必要である。				
×																				H18年度から国の補助率が下がったことで補助額も減少している。				
	500	1,050	33,050	35,050	42,050															8,399	15,520	24,144	35,000	70,000

②第三セクター施設

	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1	おへまハウス	施設の利用方法を再考し、経営方法の全面的な見直しを実施する。	検討	検討・実施				農林振興課	○								6,500	6,500	6,500	おへまハウスH18.4月休止。新たに「ほんまもの里農業推進センター」としてオープン。(効果額は、委託料)
1	検討	臼杵ケーブルネットワーク	検討	募集	実施			総務課	×				6,000	6,000	6,000					☆【実施に向けての問題・課題】ケーブルテレビの運営について、公が行うことの方が望ましい業務があり、また、市全域へのサービス提供及び放送の質の維持等を考えた場合、当制度の導入はメリットがあるかどうか不明である。ちなみにH19年度時点で県内のCATV導入自治体で制度の導入を行っているところはない状況である。
効果額(千円)					6,000	6,000	6,000	18,000		0	0	6,000	6,000	6,000	0	0	6,500	6,500	6,500	

	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1	おへまハウス	施設の利用方法を再考し、経営方法の全面的な見直しを実施する。	検討	検討・実施				農林振興課	○								6,500	6,500	6,500	おへまハウスH18.4月休止。新たに「ほんまもの里農業推進センター」としてオープン。(効果額は、委託料)
1	検討	臼杵ケーブルネットワーク	検討	募集	実施			総務課	×				6,000	6,000	6,000					☆【実施に向けての問題・課題】ケーブルテレビの運営について、公が行うことの方が望ましい業務があり、また、市全域へのサービス提供及び放送の質の維持等を考えた場合、当制度の導入はメリットがあるかどうか不明である。ちなみにH19年度時点で県内のCATV導入自治体で制度の導入を行っているところはない状況である。
効果額(千円)					6,000	6,000	6,000	18,000		0	0	6,000	6,000	6,000	0	0	6,500	6,500	6,500	

(カ) 市有財産の有効活用

①公共施設の効率的・有効的な活用

	検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
				17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1		臼杵駅周辺市有地の有効活用	臼杵駅周辺市有地の利用状況を勘案し有料化を検討する ★【H19年度内容】 ・公有資産取得・処分等検討委員会の開催		一部実施				総務課	×				300	300	300					実施内容検討(売却できないか、具体的な考え方を公有財産取得・処分等検討委員会で協議) ★【H18年度実績】JRより、共同での有料駐車場経営の申し出があったが、公有財産取得・処分等検討委員会を開催し検討してきた。 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・将来を展望した基本計画との兼ね合い ・現在、土地開発基金での土地の所有であり、売却した場合簿価で価格にズレがある。また、他の土地との関係で売却契約まで至っていない。 ・JRとの問題は特になし。
1	検討	遊休地看板広告設置	幹線道路沿いにある遊休地への看板広告を設置し収入確保を図る ・規則の制定の準備 ★【H19年度内容】規則の制定の準備 行政財産保有が予想される課を対象に調査を実施予定 ◎【H19取組上の改善工夫】具体的な問題点の検討 行政財産については各担当課が別々に所有しているため把握調査ができていない。まずは市の持つ全ての土地の洗い出しが必要。	検討	実施			総務課	▲	700	1,200	1,200	1,200	1,200					職員研修による選木作業・モデル林の造成設置及び整備 ★【H18年度実績】規則の制定と具体的内容についての検討 【案】例：JR日豊本線沿いに建つ中洲住宅の壁面を利用して広告宣伝価値があるのではないかと。	
効果額(千円)											700	1,200	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	0	

	検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
				17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1		臼杵駅周辺市有地の有効活用	臼杵駅周辺市有地の利用状況を勘案し有料化を検討する ★【H19年度内容】 ・公有資産取得・処分等検討委員会の開催		一部実施				総務課	×				300	300	300					実施内容検討(売却できないか、具体的な考え方を公有財産取得・処分等検討委員会で協議) ★【H18年度実績】JRより、共同での有料駐車場経営の申し出があったが、公有財産取得・処分等検討委員会を開催し検討してきた。 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・将来を展望した基本計画との兼ね合い ・現在、土地開発基金での土地の所有であり、売却した場合簿価で価格にズレがある。また、他の土地との関係で売却契約まで至っていない。 ・JRとの問題は特になし。
1	検討	遊休地看板広告設置	幹線道路沿いにある遊休地への看板広告を設置し収入確保を図る ・規則の制定の準備 ★【H19年度内容】規則の制定の準備 行政財産保有が予想される課を対象に調査を実施予定 ◎【H19取組上の改善工夫】具体的な問題点の検討 行政財産については各担当課が別々に所有しているため把握調査ができていない。まずは市の持つ全ての土地の洗い出しが必要。	検討	実施			総務課	▲	700	1,200	1,200	1,200	1,200					職員研修による選木作業・モデル林の造成設置及び整備 ★【H18年度実績】規則の制定と具体的内容についての検討 【案】例：JR日豊本線沿いに建つ中洲住宅の壁面を利用して広告宣伝価値があるのではないかと。	
効果額(千円)											700	1,200	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	0	

②公共施設の適正配置

	検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
				17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1	検討	幼稚園・小中学校の適正配置	幼稚園・小中学校を少子化の推移等の状況を踏まえながら、適正な規模に整理・統合を行うことで、教育力の向上を図るとともに、経費削減・事務効率化を図る	検討	一部実施予定			教育総務課	▲											平成18年3月に臼杵市立幼稚園・小学校・中学校の適正配置(案)を公表。対象となる園・学校の保護者及び地域の方々との協議・検討を実施。平成19年2月に開催した臼杵市教育委員会で市立幼稚園・小学校・中学校の適正配置について決定。 【H21年度までの適正配置案の概要】 ・H19年度…深江小を臼杵小に統合、市浜・南園舎募集停止 ・H20年度…上浦小を臼杵小に統合、深江中学校を東中学校に統合、幼稚園は臼杵園舎のみ運営 ・H21年度…戸上幼稚園廃園及び幼稚園の適正配置見直し、中臼杵・南津留小を統合、戸上小を野津小学校に統合、中学校の適正配置見直し)

	検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
				17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1	検討	幼稚園・小中学校の適正配置	幼稚園・小中学校を少子化の推移等の状況を踏まえながら、適正な規模に整理・統合を行うことで、教育力の向上を図るとともに、経費削減・事務効率化を図る	検討	一部実施予定			教育総務課	▲											平成18年3月に臼杵市立幼稚園・小学校・中学校の適正配置(案)を公表。対象となる園・学校の保護者及び地域の方々との協議・検討を実施。平成19年2月に開催した臼杵市教育委員会で市立幼稚園・小学校・中学校の適正配置について決定。 【H21年度までの適正配置案の概要】 ・H19年度…深江小を臼杵小に統合、市浜・南園舎募集停止 ・H20年度…上浦小を臼杵小に統合、深江中学校を東中学校に統合、幼稚園は臼杵園舎のみ運営 ・H21年度…戸上幼稚園廃園及び幼稚園の適正配置見直し、中臼杵・南津留小を統合、戸上小を野津小学校に統合、中学校の適正配置見直し)

③森林の整備

	検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
				17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1		市有林の間伐等の推進	市有林の間伐等を推進し、自然の再生力を高め、森林が持つ機能の回復を目指す ★【H19年度内容】 ・市有林整備計画の作成(H18～H20) ・市有林モデルプロット造成 ・間伐等予定地の測量実施 ・市有林整備計画の現地確認調査及び作業の実施 ・職員研修による市有林の選木作業 ・市有林整備作業及び確認	検討		実施			農林振興課	○											立ち枯らし間伐の導入、職員の林業研修の実施により、間伐を推進 ★【これまで(H18年度実績含む)の実績】 ・臼杵地区：枝打ち19.91ha・間伐43.36ha・下刈5.8ha・作業道新設、補修1,400m ・野津地区：枝打ち55.08ha・間伐20.59ha・作業道新設、補修2,100m ☆【実施に向けての問題・課題】事業成果が長期にわたるため、継続して事業に取り組むことが必要

	検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					内容・積算等
				17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	8(見込)	18(実績)	19(見込)	20・21(見込)	
1		市有林の間伐等の推進	市有林の間伐等を推進し、自然の再生力を高め、森林が持つ機能の回復を目指す ★【H19年度内容】 ・市有林整備計画の作成(H18～H20) ・市有林モデルプロット造成 ・間伐等予定地の測量実施 ・市有林整備計画の現地確認調査及び作業の実施 ・職員研修による市有林の選木作業 ・市有林整備作業及び確認	検討		実施			農林振興課	○											立ち枯らし間伐の導入、職員の林業研修の実施により、間伐を推進 ★【これまで(H18年度実績含む)の実績】 ・臼杵地区：枝打ち19.91ha・間伐43.36ha・下刈5.8ha・作業道新設、補修1,400m ・野津地区：枝打ち55.08ha・間伐20.59ha・作業道新設、補修2,100m ☆【実施に向けての問題・課題】事業成果が長期にわたるため、継続して事業に取り組むことが必要

Ⅲ 市民との協働によるまちづくりを行う「響働市役所」の実現

(ア) 市民の参画と協働

① 市政への市民参画

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	連絡事務所等、地域拠点施設の機能強化	各連絡事務所や地区公民館等の地域の拠点施設の機能を強化し、市民が市政に参画しやすい環境を整える ★【H19年度内容】 ・下ノ江地区コミュニティセンター、川登地区基幹集落センター等の地域拠点の整備に引き続き、他地区の施設整備、改築等の検討(担当課)。意見、提言、クレームのハガキ等を設置し、広く地域の意見を吸い上げる。 ・上北連絡事務所の新築(簡易郵便局機能と連絡事務所機能を併せもつ)。意見、提言、クレームのハガキ等を設置し、広く地域の意見を吸い上げる。 ◎【H19取組上の改善工夫】 市の中でも、各種事業にさまざまな課が担当しており、拠点施設等についてもいろいろな補助事業を使って整備している。前年度においてもさまざまな角度から各担当課が取り組んだが、計画変更等もあるため予定通りには整備できなかった。今年度においても有利な補助事業を利用することでひとつでも多くの拠点等を整備したい。	検討	一部実施				市長室	○	下ノ江コミュニティセンターの完成。運営等の支援検討。他地域での拠点施設の検討。 ★【H18年度実績】18年度計画では健康課の事業で2カ所の整備を行う予定であった。南部地区は、塩田公民館(鉄骨造2階建て:338.8㎡)を解体し、新築する予定であったが、用地問題等により困難なため、同地区内で河川改修工事により移転する温井老人憩いの家に本交付金を充てた。また上北地区においても、既存の連絡事務所(鉄骨1階建て:108.5㎡)を解体し、新築する予定であったが、総務課が18年度中に取得する用地に、農林水産課が国庫補助事業で簡易郵便局と連絡事務所機能を併せ持つ施設を19年度に建設することとなった。健康課が今年度中介護予防拠点施設として整備した施設は温井の1カ所のみとなった。 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・地域拠点施設の整備計画や事業内容等は、複数の担当課が関わっているため、いかに連携し検討していくかが課題。 ・連絡事務所を拠点として各課がどのような事業を展開していくかが機能強化の成否を左右するため、全庁挙げての取組が必要である。
1	パーセント法・寄付条例の導入	環境保全や地域活動のため、市民税の1%の使途を市民が決定するパーセント法や市民の政策意思の具現化のために役立つ「寄付条例」の導入を検討して、市民が主体となったまちづくり推進体制を確立する	検討	全課	×	

② コミュニティづくりの推進

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	ご近所の力発揮計画	向こう三軒両隣のつながりを見直し、隣近所、ご近所で助け合う風土づくりを検討し、住民の自立を促進し、防災・福祉面での充実を図る ★【H19年度内容】コミュニティづくりを推進する事項の検討、防災訓練等を通じた自主防災組織育成、災害要援護者対策、防災マップづくり等の指導等	検討	実施				市長室	○	実施内容の検討 ★【H18年度実績】防災担当課の総務課主導(説明会開催)で、自治会手作りによる防災マップ作り等に取り組んだ。(自治会組織を単位:中津浦地区) ☆【実施に向けての問題・課題】 ・改革目標を達成するためには、複数の担当課が関わっているため、事業の計画、成果を見据え、それぞれの担当課がいかに連携していくかが課題。また住民意識の高まりも必要のため、自治会単位やそれより小さい単位での取組みの提案等も課題。 ・コミュニティづくりは、自治会連合会を所掌する市長室のみの取組では到底対応できない。コミュニティづくりは、全庁挙げた取組み体制での推進が必要である。 【その他・概要】宮崎市では、地域自治区制度によるコミュニティづくりを推進しており、区民が「地域コミュニティ税」を導入している。この制度は参考になるのではないかと。

③ 市民団体の育成

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	目標額					効果額					取組内容等	
			17	18	19	20	21			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
1	自治会連合会統合作業	臼杵地域と野津地域に存在する二つの連合会組織を統合し、新市としての一体感の醸成と事務効率化を図る ★【H19年度内容】事業終了(引き続き円滑な事業推進と、一体感の醸成、事務の効率化を図る。)	検討	実施				市長室	○	-	-	-	-	-	-	-	7,450	7,450	14,900	臼杵野津合同連絡会の開催、野津地域に連合会組織発足(駐在員制度廃止に伴う手当ての統一により7450千円の削減) ★【H18年度実績】更なる一体感の醸成、事務の効率化の検討(区長事務費の口座振替への移行検討等) ☆【実施に向けての問題・課題】 ・区長事務費は現在も現金で支給(年2回)しているが、現金を持ち運ぶことの危険性等、また、口座振替移行については、各自治会で取り扱いが異なるため、慎重に検討が必要(口座名義等の問題) ・理事会の開催を野津地域の会場でも行うことについて、要望が出ている。	
1	観光ボランティア団体等のトータルコーディネート	市民観光ボランティア団体に対し、研修会の実施や事務運営に関する相談窓口を設置して臼杵観光の質の向上を図る ★【H19年度内容】 ・観光客入込み数の施設把握(独自調査の可能性の検証)	検討	実施				産業観光課	○											観光カリスマの溝口薫平氏の講演会などに各観光ボランティア団体に参加してもらった。 ★【H18年度実績】市民観光ボランティア団体に対し、研修会(観光協会主催)の実施や事務運営に関する相談窓口を設置して臼杵観光の質の向上を図る。 ☆【実施に向けての問題・課題】 ・ボランティアガイド団体でのガイド内容の調整(統一) ・研修会の内容が報告・意見交換会的なものとなった。 ・「ボランティア」という名称であるが、一部有料の部分があり、観光パンフにその旨記載しているが、それを読まずに完全に無料であると認識した依頼者(団体)とのトラブルが発生することがある。 ・現在のところ、ボランティアガイド団体相互のネットワークがない。 【その他・概要】 ＜現在の団体＞「ボランティアあらかしの会」「NPO法人うすき町並みガイドの会」「NPO法人うすきかたりべの会」「NPO法人うすき竹宵」「臼杵石仏ボランティアガイドの会」	
										0	0	0	0	0	0	0	0	7,450	7,450	14,900	

④企業の誘致、企業との連携強化

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	企業誘致の推進	<p>野津地域の「小郡の丘」をはじめ、臼杵市の地域特性を活かした企業誘致を推進し、市の活性化を図る。</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業局、企業立地推進課と協議、市道の補修、調整池、土留め工の設置 ・文化財調査の実施、ボーリング調査、用水の検討 ・臼杵市の地域特性を活かせる企業の調査研究(県に情報提供していく) ・周辺整備などの検討 <p>◎【H19取組上の改善工夫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県との連携を一層密にし、整地、用水の導入に有利な検討を重ねたい。 ・単独市で企業誘致を呼びかけるのは難しいため、県を通じて企業に呼びかけてもらう。 	実施					まちづくり推進課・産業観光課	○	<p>小郡の丘への企業誘致に向けた、環境整備等を実施</p> <p>★【H18年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致適地内の文化財調査の完了、調査ボーリング12箇所の完了、抵当権抹消の完了、調整池、土留め工の完了。(まちづくり推進課) ・企業誘致を促進のため、企業立地促進推進条例を制定(H19.3月)、施行後、問合せ2件(H19.5現在)あり。 <p>☆【実施に向けての問題・課題】立地企業が未定の為、準備作業のみです。用水については工法検討中。</p>

(イ) 行政評価

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	サービス検証システムの活用	<p>事務事業評価結果を適切に反映させる体制の構築と更なる活用を推進する</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画変更によりシステムからエクセルベースの様式へ変更を行うことに伴う検討 ・当初予算査定に活かすための調査実施時期・方法の検討 ・対象事業数について検討 ・当初予算編成作業への行政評価結果の活用作業(財政担当との協議・連携) ・評価シートのHP、市報などへの公表方法検討(市民の解りやすい平易な評価票の検討) <p>◎【H19取組上の改善工夫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価の事前・事後評価から「〇〇年度評価」へ一元化し、施策評価と併せ評価の精度を高める方向での実施を検討(シート作成することから活用するシステムへ) ・サービス検証システムを「公営5ヵ年計画」とも効果的に連携させ、予算要求及び進捗 	実施					財政企画課	○	<p>評価結果の適切な反映を目指し、施策評価を実施</p> <p>★【H18年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を中心とした評価体制を既に構築済み ・市民を対象とした「行政サービス改アンケート」を(例年)実施 ・事務事業の目的となる施策部分の評価を行う「施策評価」をH18年度から実施 <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課担当者における行政評価の意義の再確認、「評価のための評価」の払拭 ・当初予算査定への活用をシステム化
1	外部評価の実施	<p>事務事業評価の外部評価を市民・議会等が行うことにより、内部評価の視点の枠を外し、評価の精度を高める</p> <p>★【H19年度内容】行政サービス改善アンケート…アンケート設問の検討、施策評価について行財政活性化推進委員会(外部評価)開催及び行政サービス改善アンケート(外部評価)実施</p> <p>◎【H19取組上の改善工夫】行政サービス改善アンケートにおいて、サンプル数増やす方策、回答者年齢層の均等化について改善を図る</p>	検討	実施				財政企画課	○	<p>施策評価結果について、臼杵市行財政活性化推進委員会の外部評価を実施予定</p> <p>★【H18年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行財政活性化推進委員会(外部評価)開催 ・行政サービス改善アンケート(外部評価)
1	業務改善プレゼンテーションの実施	<p>事務事業評価を活用し、1課1つの改革提案プレゼンを実施し、優良プレゼンを競う</p>	検討	実施				財政企画課	×	<p>事務事業評価方法の見直しと合わせて検討中</p>

(ウ) 情報公開

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	バランスシート・サービス形成勘定の充実	<p>○市の財政状況を的確に、また分かり易く公開するため、バランスシート等の充実を図る</p> <p>○成果志向の自治体経営へ変換するための必須情報インフラとして、財務諸表に「予算」の概念を含め、その進捗管理・執行の効率化を把握し、更に効果的に活用するための「公会計システム」構築を進める。</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公会計システムの構築を進めるとともに、関係職員に対する運用(取扱い)説明会の開催 	実施					財政企画課	○	<p>バランスシート等の充実とあわせて、新たな公会計システム構築に向け準備中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画管理担当単位での運用を予定。 <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点(H19)では、システム容量が大きいが、今後運用段階では、簡素化を図る。 ・年度ごとの予算費目変更に対応するテーブルを持たせる必要がある。
1	サービス・イベント情報の充実	<p>市や関係団体が開催するイベント情報や、市が行っている行政サービスの内容について、ほしい時にほしい情報を提供できるよう、提供方法・内容についての充実を図る</p>	実施					総務課	○	<p>市報・ホームページ・ケーブルテレビ等通じての、情報提供の強化。</p>

(エ) デジタル情報基盤の活用

①地域の情報化の推進

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	デジタル化による双方向事業	放送のデジタル化に伴い、双方向情報システムの検討・実施	検討	...	実施	→	総務課	×	<p>ケーブルテレビを介し、テレビのリモコンで双方向通信(主に緊急通報媒体)として活用の可能性を研究中。</p> <p>※背景…現在、インターネット加入者数も全市民に占める割合は極めて少なく、緊急通報等に利用するには、サービス受益者が限定される。そのようなことから、パソコンの操作の取得等複雑で煩わしく考えるCATV接続者も簡単に双方向通信ができるようにするというのが目的である。</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け側(各世帯)の操作を簡単にすることは、送り側(CATVセンターに設置する機器本体が複雑かつ大掛かりになるため、設備投資に大きな予算を要す。⇒もっとよい方法はないか研究中 	
1	ケーブルテレビの番組内容の充実	<p>自主放送の住民参加型番組、民間情報の充実を図る</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番組改編(9月)、アンケート実施(12月)、番組審議会(2月)、番組改編(3月) <p>◎【H19取組上の改善工夫】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親切・丁寧で分かりやすい番組作りを目指す ・委員の委嘱を早めに行い、審議会までに番組を良く観てもらおうようにする。 	実施	→	→	→	総務課	○	<p>現在、「市民皆さんが出演者」のもとに住民参加型番組の取り組みを目指しているが、更なる参加型番組の取り組みを行っていく。また、地域情報を番組内で募集するとともに市民皆さんに対し募集した内容を紹介する番組「ゆーちゃん」を4月より開始している。</p> <p>★【H18年度実績】アンケートの実施、番組審議会内における意見</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】編集技術の向上、人材の育成</p>	
1	市民のIT活用の推進	<p>ふれあい情報センターを中心に、講座・イベントの充実を進め、市民の情報技術(IT)活用能力の向上を図る</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・端末及びOSの更新(研修室2) ・上記に伴う、講座の開設準備 ・講座のアンケート調査 ・講座に照らし合わせた、予算査定及び次年度の講座計画の作成 <p>◎【H19取組上の改善工夫】18年度にリリースされた新しいOSを導入し、操作を体験できる講座を導入することにより、ニーズに合わせた講座を開講する。</p>	実施	→	→	→	総務課	○	<p>IT講座等の継続開催</p> <p>★【H18年度実績】ふれあい情報センターを中心に98講座の開講予定に対し、15コース、79講座開講した。</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度からふれあい情報センターの運営が商工観光部門に移管され指定管理者制度が導入された中で、開館時間が2時間短縮されている。 ・夜間開講講座については18年度の状況を維持する方向でお願いしているが、今後の運営方法について引き続き協議が必要。 また、指定管理者に端末等の運用を任せているが、パソコン等に詳しい人材の退職等があるため、人材育成等が必要と考える。 ・研修室の端末10台(H12年導入)のOS(H19.7月)更新済み(VISTA、XP) <p>【その他・概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の講師…HELP、坂本さん(時給制) ・ノートパソコン貸し出し用20台あり。 	

②行政の情報化の推進

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	基幹系システムの効率運用	基幹系システムは、アウトソーシングにより効率運営を図っているが、共同運営等さらなる効率運営を検討する	検討	→	→	→	→	総務課	×	<p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の基幹系システム構築の指針としては、「行政効率向上」を打出している。現在、各自治体が管理している基幹系システムを広域での共同運営(県全体もしくは、九州全体もしくは日本全体)することでシステム運用的には、安価で効率的なものとすることができる。しかしながら、各市においてシステムのカスタマイズができなくなり、市民ニーズ等及び事務効率的なシステムから乖離することが予想される。 ・システム入替に際して、電算システム使用課全課において入力作業に相当の労力が必要となる。
1	内部系システムの充実(内部系システムの構築:Ⅱ-(イ)-①と同内容)	<p>LGWANとの連携による事務処理の迅速化や、人事給与・庶務系のシステム化を図り、さらなる効率行政を目指す</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者法改正に基づくシステム構築 ・仕様確認、構築、仮運用開始(仮運用H19.9月から、本格始動H20.4.1~) 	実施	→	→	→	→	総務課	○	<p>内部系システムの構築:Ⅱ-(イ)-①と同内容(H19年度取組項目統合予定)</p>
1	情報セキュリティの強化	<p>情報資産の安全管理とセキュリティ基準、体制の充実を図るとともに、職員意識の高揚を図り、情報の安全性を強化する</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施 ・Windows98がウイルス対策ソフトの保守対象外になることによる対象パソコンの更新 ・内部監査実施に向けた手順の確立 ・内部監査の実施(事務局で対象課を選定) <p>◎【H19取組上の改善工夫】</p> <p>18年度にリリースされた新しいOSを導入し、操作を体験できる講座を導入することにより、ニーズに合わせた講座を開講する。</p>	実施	→	→	→	→	総務課	○	<ul style="list-style-type: none"> ・臼杵市情報セキュリティポリシーに基づくPDCAサイクルの確立 ・外部監査(NTT西日本)を実施するとともに、内部監査(庁内職員)の実施に向けて準備中 <p>★【H18年度実績】eラーニングによる職員研修の実施。外部監査の実施</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部監査を行うためにはある程度の知識が必要となる ・執務室への入室の取扱いをどうするか検討が必要(カウンターの設置、パーテーション設置)
1	情報化による市民サービスの向上	大分県内共同運用中の電子申請・電子入札等のシステムを有効活用するとともに、窓口をはじめ市役所全体の行政サービスの向上を検証する	検討	→	→	→	→	総務課	×	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システムは、建設業者A・B・C級には好評であるようである。D級クラスの小規模業者の一部においては、紙ベースでの入札を希望するところもある。 <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムは、本人確認に要する費用の問題(「住民基本台帳カード」発行に500円、電子認証する場合は他に500円の計1,000円かかる)があり、申請者側の端末にカードリーダーを用意する必要があること、また、手数料徴収方法の問題をクリアする必要がある。

(オ) 議会との協力体制の強化

検討	取組項目	取組の概要	取組年度(計画)					担当課	取組状況	取組内容等
			17	18	19	20	21			
1	政策討論会の実施	<p>議会と市長とが政策の共通理解を深め、課題を検証し改善提議するサイクルを構築する</p> <p>★【H19年度内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策討論会の中身の充実 部会編成の見直し(1部会を更に2班に細分化) 9月に第1回討論会の開催 討論会における議題(テーマ)選定のため政策等の検証を実施 臨時討論会の開催 3月に第2回討論会の開催 政策提言をまとめる <p>◎【H19取組上の改善工夫】</p> <p>部会の下に調査班を設け、各テーマについて「事前勉強会」を開催する事により充実した政策討論会にする</p>	実施					政策調査課	○	<p>年4回、議会開会中に討論会を実施。</p> <p>★【H18年度実績】</p> <p>年4回、議会開会中に討論会を実施し、自然災害による局地被災地支援の提言等を行った。 (※H18年度はフリートーク的に実施)</p> <p>☆【実施に向けての問題・課題】</p> <p>閉会中に議員の参加が得られるか⇒手当てなし</p>

118

総計	目標額					効果額 (単位:千円)						
	17	18	19	20	21	①17(実績)	18(見込)	②18(実績)	③19(見込)	④20・21(見込)	①②H17.18年度効果額計(千円)	①②③④H19~21年度効果額計(千円)
	37,200	237,826	383,836	519,705	506,895	58,190	295,660	394,495	447,640	799,893	452,685	1,700,218

計画額計 1,685,462 (千円)

※H19~21年度は、見込み額

H18.3計画策定時効果額見込み/現時点のH17~21年度効果額計の差(千円) ※H19年度検証時点 **14,756** 千円

●今後の予測効果額のうち、**効果の算出が不確定要素の強い項目(実績額を網掛けしている部分)**の効果額は加えていません。
※H19年度…14項目、H20、21年度(見込み)…16項目を不確定項目として加算していません。

●H17.3策定時効果額見込みに無かった額も効果額が生じたものは加えています。